

平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

 上場取引所
 URL http://www.sadamatsu.com/

コード番号 2/36 URL http://www.sadamatsu.c 代 表 者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 5 | 営業利 | l益 | 経常利 | l益 | 親会社株主 する四半期 | |
|-------------------|-----------|--------|------|---------|--------|----|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第1四半期 | 1, 977 | 9. 6 | △134 | _ | △144 | _ | △121 | - |
| 27年8月期第1四半期 | 1, 804 | 8. 4 | △171 | _ | △172 | _ | △123 | - |
| (注) 匀任到大 20年 0 日期 | 笠 1 冊 半 期 | ∧ 120万 | 5四(| 04) 27年 | 0日即第1冊 | 半期 | 人00万万田 (| 06) |

(注)包括利益28年8月期第1四半期 △129百万円(—%)27年8月期第1四半期 △99百万円(—%)

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円銭 |
| 28年8月期第1四半期 | △10. 78 | _ |
| 27年8月期第1四半期 | △10.96 | _ |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-----------------|--------------|----------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年8月期第1四半期 | 7, 717 | 1, 326 | 16. 9 |
| 27年8月期 | 6, 926 | 1, 473 | 21. 0 |
| (参考) 自己資本 28年8月 | 期第1四半期 1,300 | 百万円 27年8 | 8月期 1,452百万円 |

2. 配当の状況

| | | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|--|--|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | | |
| 27年8月期 | _ | 0.00 | _ | 2. 00 | 2. 00 | | |
| 28年8月期 | _ | | | | | | |
| 28年8月期(予想) | | 0.00 | _ | 2. 00 | 2. 00 | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 5 | 営業利 | 益 | 経常利 | 益 | 親会社株主 する当期約 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-----|------|-----|-------|-------------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4, 720 | 4. 5 | 100 | _ | 80 | _ | 20 | - | 1. 78 |
| 通期 | 9, 600 | 4. 5 | 240 | 89.8 | 200 | 76. 6 | 45 | 197. 9 | 4. 00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| 28年8月期1Q | 11, 387, 000株 | 27年8月期 | 11, 387, 000株 |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 28年8月期1Q | 137, 470株 | 27年8月期 | 136, 864株 |
| 28年8月期1Q | 11, 249, 876株 | 27年8月期1Q | 11, 251, 181株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| 1.当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
|------------------------------|---|
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日~平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策により、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、中国経済の減速や中東情勢の悪化など海外経済の不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残存する不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、エネルギー価格の下落によって家計のコスト負担が和らいだ反面、実質賃金が伸び悩むなかで消費者の節約志向や低価格志向は依然根強く、企業間の競争激化も相俟って厳しい事業環境が続きました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループについては、平成27年10月に発表した新中期5ヵ年計画の初年度として「競争優位性を進化させる」、「環境変化にイノベーションで対応する」、「ベースを固め経営基盤を強化する」の3つの基本方針を事業の中核と位置付け、当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

当期の重要施策としては、引き続き主力商品である"Wish upon a star"による精神価値の訴求や認知度の向上を目指したプロモーション活動を推進しました。各種媒体への掲載に加え、映画「リトルプリンス 星の王子さまと私」をはじめとしたコラボレーション企画や各種イベントを開催しました。また、WEB広告のほか、フェイスブックやブログの活用による新商品の紹介などの各種SNSツールを活用した情報発信を行い、オンライン(ネット上)からオフライン(実店舗)への来店促進にも努めました。

商品面では、"Wish upon a star"の素材を活かした競争力の高い新商品を継続的に開発・投入し、付加価値の 創造によるさらなる需要喚起を図りました。

販売面では人材の採用・育成にも注力し、当社の強みである販売プロセスの徹底を図ることで、商品政策や販 促施策の有効性を引き出す店舗体制の構築を進めました。

その結果、"Wish upon a star"の売上が前年同期比36.6%増と堅調に推移し、グループ全体の売上高は前年同期比9.6%増となりました。

利益面に関しては、人材強化に要する費用の投下に加え、新規出店や店舗改装に伴う費用が拡大したため、販売費及び一般管理費は前年同期比6.9%増となりました。一方、ベトナム子会社の有効活用により "Wish upon a star"を中心とした同社製品の売上高構成比が45.3%まで拡大するなど高付加価値商品の売上が増加したため、売上総利益率は前年同期比で0.9ポイント上昇しました。それに伴い、売上総利益は前年同期比11.1%増となったため、営業損失は前年同期に比べ改善しました。

出退店につきましては、新中期5ヵ年計画における成長戦略の一環として、これまで以上に一店舗当たりの採算性を精査しつつ、スクラップアンドビルド政策を前向きに進めた結果、当第1四半期累計期間において10月に KUZUHA MALL店 (大阪府)、11月にららぱーと磐田店 (静岡県)の新規出店2店舗に併せて、退店2店舗を計画通りに実行しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は87店舗となりました。これにより退店に係る費用等を特別損失として20百万円計上しております。さらに12月においては、ららぱーと立川立飛店(東京都)を新規出店しております。

海外事業については、小売部門である在台湾子会社の台灣貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松㈱)では、引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、業績は堅調に推移しました。また、生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd. (日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、SPA企業として最適な製造体制の確立を目指すべく品質管理・工程安定化を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,977百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業損失134百万円(前年同四半期営業損失171百万円)、経常損失144百万円(前年同四半期経常損失172百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円(前年同四半期純損失123百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が327百万円、商品及び製品が293百万円、原材料が119百万円、繰延税金資産の総額が54百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が192百万円、借入金の総額が522百万円、未払金及び未払費用が152百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。その要因は主に、親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.9%となり、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期決算発表時(平成27年10月16日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時 点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 | (単位:千円) 当第1四半期連結会計期間 |
|---------------|--------------|-------------------------|
| | (平成27年8月31日) | (平成27年11月30日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 625, 607 | 953, 06 |
| 受取手形及び売掛金 | 778, 234 | 727, 27 |
| 商品及び製品 | 3, 329, 027 | 3, 622, 56 |
| 原材料 | 517, 242 | 637, 06 |
| 繰延税金資産 | 19, 318 | 45, 91 |
| その他 | 229, 280 | 267, 78 |
| 貸倒引当金 | △1, 437 | △24 |
| 流動資産合計 | 5, 497, 275 | 6, 253, 42 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 600, 499 | 611, 39 |
| 減価償却累計額 | △300, 679 | △308, 66 |
| 減損損失累計額 | △9, 756 | △11,97 |
| 建物及び構築物(純額) | 290, 063 | 290, 76 |
| 機械装置及び運搬具 | 90, 689 | 86, 10 |
| 減価償却累計額 | △58, 545 | \triangle 57, 47 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 32, 143 | 28, 68 |
| 工具、器具及び備品 | 266, 412 | 278, 81 |
| 減価償却累計額 | △184, 081 | \triangle 193, 77 |
| 減損損失累計額 | △904 | $\triangle 1,05$ |
| 工具、器具及び備品(純額) | 81, 426 | 83, 97 |
| 土地 | 90, 478 | 90, 47 |
| リース資産 | 260, 567 | 272, 61 |
| 減価償却累計額 | △114, 171 | △125, 18 |
| リース資産 (純額) | 146, 396 | 147, 42 |
| 建設仮勘定 | 2, 521 | |
| 有形固定資産合計 | 643, 029 | 641, 33 |
| 無形固定資産 | 13, 384 | 14, 68 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 98, 132 | 98, 15 |
| 繰延税金資産 | 57, 589 | 85, 33 |
| 差入保証金 | 503, 425 | 509, 37 |
| その他 | 117, 982 | 119, 29 |
| 貸倒引当金 | △6, 926 | $\triangle 6,94$ |
| 投資その他の資産合計 | 770, 202 | 805, 17 |
| 固定資産合計 | 1, 426, 616 | 1, 461, 19 |
| 繰延資産 | 3,010 | 2, 44 |
| 資産合計 | 6, 926, 903 | 7, 717, 06 |

| (畄 | 柼 | ٠ | 7 | Ш | 1 |
|----|---|---|---|---|---|

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 721, 640 | 914, 564 |
| 短期借入金 | 2, 111, 674 | 2, 505, 820 |
| 1年内償還予定の社債 | 100, 000 | 100, 000 |
| 未払金及び未払費用 | 501, 531 | 654, 155 |
| 未払法人税等 | 11, 997 | 15, 330 |
| 賞与引当金 | 34, 387 | 18, 301 |
| その他 | 242, 012 | 325, 139 |
| 流動負債合計 | 3, 723, 243 | 4, 533, 312 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50, 000 |
| 長期借入金 | 1, 230, 146 | 1, 358, 749 |
| 退職給付に係る負債 | 172, 349 | 178, 29 |
| リース債務 | 110, 909 | 110, 432 |
| その他 | 166, 353 | 159, 833 |
| 固定負債合計 | 1, 729, 758 | 1, 857, 300 |
| 負債合計 | 5, 453, 001 | 6, 390, 619 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 743, 392 | 743, 392 |
| 資本剰余金 | 550, 701 | 550, 70 |
| 利益剰余金 | 156, 563 | 12, 809 |
| 自己株式 | △13, 150 | △13, 311 |
| 株主資本合計 | 1, 437, 506 | 1, 293, 593 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 400 | 414 |
| 為替換算調整勘定 | 16, 118 | 7, 514 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1, 220 | △915 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15, 298 | 7, 013 |
| 新株予約権 | 21, 096 | 25, 842 |
| 純資産合計 | 1, 473, 901 | 1, 326, 447 |
| 負債純資産合計 | 6, 926, 903 | 7, 717, 066 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

| | | (単位:千円) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) |
| 売上高 | 1, 804, 649 | 1, 977, 380 |
| 売上原価 | 670, 917 | 717, 270 |
| 売上総利益 | 1, 133, 731 | 1, 260, 109 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 305, 141 | 1, 394, 972 |
| 営業損失(△) | △171, 409 | △134, 863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 164 | 104 |
| 受取家賃 | 277 | 277 |
| 為替差益 | 8, 864 | 2, 358 |
| その他 | 429 | 610 |
| 営業外収益合計 | 9, 736 | 3, 352 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8, 930 | 10, 354 |
| 社債利息 | 386 | 231 |
| 社債発行費償却 | 564 | 564 |
| 社債保証料 | 467 | 280 |
| その他 | 580 | 1, 403 |
| 営業外費用合計 | 10, 928 | 12, 835 |
| 経常損失 (△) | △172, 601 | △144, 346 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | - | 6, 044 |
| 固定資産除却損 | _ | 6,650 |
| 減損損失 | | 8, 089 |
| 特別損失合計 | _ | 20, 784 |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △172, 601 | △165, 130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10, 391 | 10, 621 |
| 法人税等調整額 | △59, 639 | △54 , 498 |
| 法人税等合計 | △49, 247 | △43, 877 |
| 四半期純損失(△) | △123, 353 | △121, 253 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | _ |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △123, 353 | △121, 253 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

| | | (単位:千円)_ |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) |
| 四半期純損失(△) | △123, 353 | △121, 253 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 350 | 14 |
| 為替換算調整勘定 | 23, 935 | △8, 603 |
| 退職給付に係る調整額 | △236 | 305 |
| その他の包括利益合計 | 24, 049 | △8, 284 |
| 四半期包括利益 | △99, 304 | △129, 537 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △99, 304 | △129, 537 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | _ |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。